

SEC
Mail Processing UNITED STATES
Section SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
Washington, D. C. 20549

SEP 27 2019

Washington DC
415

FORM SE
FORM FOR SUBMISSION OF PAPER FORMAT EXHIBITS
BY EDGAR ELECTRONIC FILERS

Japan International Cooperation Agency
Exact name of registrant as specified in charter

0001679198
Registrant CIK Number

Annual Report on Form 18-K
for the Fiscal Year Ended March 31, 2019
Electronic report, schedule or registration statement
of which the documents are a part (give period of report)

333-213968
SEC file number, if available

S-
(Series identifier(s) and names(s), if applicable; add more
lines as needed)

C-
(Class (contract) identifier(s) and names(s), if applicable; add more
lines as needed)

Fiscal Year Ended March 31, 2019
Report period (if applicable)

Name of Person Filing the Document
(if other than the Registrant)

Identify the provision of Regulation S-T (§232 of this chapter) under which this exhibit is being filed in paper
(check only one):

_____ Rule 201 (Temporary Hardship Exemption)

_____ Rule 202 (Continuing Hardship Exemption)

X Rule 311 (Permitted Paper Exhibit)

SIGNATURES

Filings Made By the Registrant:

The Registrant has duly caused this form to be signed on its behalf by the undersigned, thereunto duly authorized, in Tokyo, Japan, on September 27, 2019.

Japan International Cooperation Agency

By: 

Naoki Ando
Director General, Treasury, Finance and
Accounting Department

Filings Made by Person Other Than the Registrant:

After reasonable inquiry and to the best of my knowledge and belief, I certify on _____, 20____,
that the information set forth in this statement is true and complete.

By: _____
(Name)

(Title)

EXHIBIT INDEX

<u>Exhibit Number</u>	<u>Description</u>
1.	Excerpt of General Rules of the National Budget, which relates to Japan International Cooperation Agency for the fiscal year ending March 31, 2020 (Exhibit 4 to the Annual Report on Form 18-K for the fiscal year ended March 31, 2019, filed on September 27, 2019)

Exhibit 1

平成 31 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算

予 算 総 則

(収入支出予算)

第 1 条 次に掲げる各政府関係機関の平成 31 年度収入支出予算は、「甲号収入支出予算」に掲げるとおりとする。

- 沖縄振興開発金融公庫
- 株式会社日本政策金融公庫
- 株式会社国際協力銀行
- 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

2 前項に規定する独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門とは、「独立行政法人国際協力機構法」第 13 条第 1 項第 2 号に規定する業務並びに同項第 8 号及び第 9 号並びに同条第 3 項に規定する業務のうち有償資金協力に係るものに関する部門をいう。

(借入金等の限度額)

第 2 条 次の表の左欄に掲げる公庫の「沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律」第 5 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による借入金又は債券の限度額、株式会社の「株式会社日本政策金融公庫法」第 31 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による借入金又は社債の限度額並びに株式会社の「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条、「産業競争力強化法」第 37 条第 2 項及び「産業競争力強化法等の一部を改正する法律」附則第 7 条の規定によりなおその効力を有することとされた同法第 1 条の規定による改正前の「産業競争力強化法」第 39 条第 2 項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

公庫又は株式会社	限 度	額
沖縄振興開発金融公庫	政 府 か ら の 借 入 金 の 総 額	133,300,000千円
	政 府 以 外 の 者 か ら の 借 入 金 の 総 額	700,000
	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券 の 額 面 総 額	20,000,000
	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券 の 額 面 総 額	725,000
株式会社日本政策金融公庫	国 民 一 般 向 け 業 務 借 入 金 の 総 額	2,007,000,000
	社 債 の 額 面 総 額	235,000,000
	農 林 水 産 業 者 向 け 業 務 借 入 金 の 総 額	530,000,000
	社 債 の 額 面 総 額	50,000,000

公庫又は株式会社	限	度	額
	中小企業者向け業務 社債の額 借入金の総額	896,000,000千円	
	危機対応円滑化業務 借入金の総額	155,000,000	
	特定事業等促進円滑化業務 借入金の総額	99,000,000	
		100,000,000	
		140,000,000	

2 財務大臣は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に掲げる公庫又は株式会社において事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、法令の規定に従い同項の借入金、債券及び社債のそれぞれの限度額の100分の50に相当する金額の範囲内において、当該限度額を増額することができる。

3 第1項に規定する沖縄振興開発金融公庫債券、沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券及び社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項のそれぞれの限度額(前項の規定により限度額が増額された場合を含む。)に加算した金額を限度額とする。
(保険契約等の限度額)

第3条 株式会社日本政策金融公庫の次の表の左欄に掲げる法律の規定による金額の限度は、平成31年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

根拠	拠	規定	限	度	額
「株式会社日本政策金融公庫法」第31条			貸付金の総額	24,000,000千円	
			「株式会社日本政策金融公庫法」別表第2 第2号及び第5号に掲げる業務として行う取引において支払うことを約する金銭の額の総額		
			農林水産業者向け業務		1,850,000
			中小企業者向け業務		40,000,000
			保証金額の総額		60,500,000
			保険価額の総額		14,170,000,000
			補填の額の総額		123,200,000
			保険価額の総額		86,000,000

「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」第6条

(収入支出予算の弾力条項)

第4条 次の表の左欄に掲げる各政府関係機関において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加(第1号にあっては同号に掲げる増額)すると
きは、財務大臣の承認を受けて、その増加する金額を限度として(第1号にあっては予算額を超えて)それぞれの右欄に掲げる経費を増額することができる。

政 府 関 係 機 関	要 件	経 費
1 沖縄振興開発金融公庫 又は株式会社日本政策 金融公庫(信用保険等 業務を除く。)	第2条第2項及び第3項の規定による借入金の借入れ及 び債券又は社債の発行の増額	借入金及び債券又は社債の利子その他の事業量の増加に 伴い直接必要な経費
2 株式会社国際協力銀行 又は独立行政法人国際 協力機構有償資金協力 部門	貸付業務に係る事業量の増加	貸付業務の増加に直接必要な経費

2 株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務において、「中小企業信用保険法」、「株式会社日本政策金融公庫法」及び「破綻金融機関等の融資先である中堅事
業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」に基づく保険金の支出が増加し、保険金の予算に不足を生ずるときは、信用保険等業務に整理された勘定に
属する資本金及び準備金の額の合計額に相当する金額を限度として財務大臣が定める金額を増額することができる。

(流用の制限)

第5条 株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行又は独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門がその経費の金額を相互に流用し、又はその経費
と他の経費との間にその金額を相互に流用する場合において、「株式会社日本政策金融公庫法」第38条第1項、「株式会社国際協力銀行法」第24条第1項又は
「独立行政法人国際協力機構法」第26条第1項の規定により財務大臣の承認を受けなければならない経費は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 役職員に対して支給する給与に要する経費
- (2) 交際費に要する経費
- (俸給予算等の制限)

第6条 第1条に掲げる政府関係機関(独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門を除く。)は、それぞれ支出予算の範囲内であっても、役職員の定員及び給
与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えてみだりに増加し又は支給してはならない。

2 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門は、支出予算の範囲内であっても、役職員の給与をこの予算において予定した給与の基準を超えてみだりに支
給してはならない。

(補 則)

第7条 第1条に掲げる政府関係機関が平成31年度において発行する債券若しくは社債又は借り入れる借入金で外貨をもって支払わなければならないものがあるときは、その額面総額又は元本金額は、外貨による額面総額又は元本金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成29年11月1日から平成30年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額とする。

2 前項の規定は、株式会社日本政策金融公庫が平成31年度において行う外貨をもって支払わなければならない債務の保証があるときの保証金額の総額を換算する場合に準用する。

平成31年度 6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

甲号 収入支出予定計算書

区 分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 収 入	150,324,710	157,954,499	△ 7,629,789
2 支 出	115,799,787	113,767,544	2,032,243

[収入支出予定額内訳]

収 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成31年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	147,540,544	155,072,713	△ 7,532,169	
0101-01 貸付金利息	136,575,626	141,349,371	△ 4,773,745	貸付金残高を基礎として利息の収入見込額を算出
0101-02 配当金収入	10,964,918	13,723,342	△ 2,758,424	株式配当金の収入見込額を計上
0200-00 雑収入	2,784,166	2,881,786	△ 97,620	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	153,307	11,304	142,003	預金利息等の収入見込額を計上
0203-00 雑収入	2,630,859	2,870,482	△ 239,623	

款・項・目		平成31年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎				
0203-02 労働保険料被保険者 負担金		10,481	13,538	△	3,057	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上			
0203-01 雑収入		2,620,378	2,856,944	△	236,566	貸付手数料等の収入見込額を計上			
支 出									
事項別内訳									
項	事	項	平成31年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明			
01 事業損金	事務運営に必要な経費		22,720,982	22,412,712	308,270	事務運営に必要な人件費及び事務費			
	税金	金	100,833	101,196	△	国税及び地方税の支払			
	業務委託費		46,307,917	45,878,141	429,776	業務の一部を委託する民間団体に支払う調査委託費等			
	支払利息及び債券発行諸 費		46,529,455	45,234,895	1,294,560	1 財政融資資金からの借入れ等に伴う支払利息 2 国際協力機構債券の利息及びその発行諸費			
09 予備費	予備費		140,600	140,600	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費			
収入支出予定額科目別表									
科	目	平成31年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	科	目	平成31年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
収入	入				0101-01	貸付金利息	136,575,626	141,349,371	△ 4,773,745
0100-00 事業益金					0101-02	配当金収入	10,964,918	13,723,342	△ 2,758,424
0101-00 事業益金		147,540,544	155,072,713	△ 7,532,169	0200-00	雑収入	2,784,166	2,881,786	△ 97,620

科	目	平成31年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	科	目	平成31年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
0202-00	運用収入				1-05	休職者給与	84,791	84,393	398
0202-01	運用収入	153,307	11,304	142,003	1-06	退職手当	291,108	286,006	5,102
0203-00	雑収入	2,630,859	2,870,482	△ 239,623	5-07	諸支出金	709,699	733,240	△ 23,541
0203-02	労働保険料被保険者負担金	10,481	13,538	△ 3,057	2-08	旅費	1,466,474	1,463,215	3,259
0203-01	雑収入	2,620,378	2,856,944	△ 236,566	3-09	業務諸費	16,209,222	15,938,287	270,935
収入合計		150,324,710	157,954,499	△ 7,629,789	9-10	交際費	720	720	0
支出					3-11	税金	100,833	101,196	△ 363
01	事業損金	115,659,187	113,626,944	2,032,243	5-12	業務委託費	46,307,917	45,878,141	429,776
1-01	役員給与	48,509	48,310	199	9-13	支払利息	45,764,620	44,347,623	1,416,997
1-02	職員基本給	2,013,446	1,989,923	23,523	3-14	債券発行諸費	764,835	887,272	△ 122,437
1-03	職員諸手当	1,737,004	1,709,650	27,354	09 (9-...)	予備費	140,600	140,600	0
1-04	超過勤務手当	160,009	158,968	1,041	支出合計		115,799,787	113,767,544	2,032,243

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門
平成31年度役職員予算定員及び俸給額表

区	分	予 算 定 員(人)	俸 給 額(千円)
役	員	13	48,509
理	事 長	1	
副	理 事 長	1	
理	事	8	
監	事	3	
職	員	内 10(6箇月) 1,875	1,995,322
合	計	内 10(6箇月) 1,888	2,043,831

予算定員欄の人数は、独立行政法人国際協力機構全体の人数を計上し、俸給額欄の金額は、他の業務と按分して計上している。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

平成 31 年 度 事 業 計 画

1. 独立行政法人国際協力機構の平成 31 年度における有償資金協力業務は、開発途上地域において行われる開発事業等のために必要な資金の貸付等であり、貸付(出資を含む。)の金額は 1,395,000,000 千円を予定している(出資は 26,100,000 千円を予定している。)
2. 上記の原資としては、一般会計からの出資金 46,810,000 千円、財政融資資金からの借入金 485,200,000 千円、国際協力機構債券の発行による収入 144,000,000 千円、貸付回収金等 718,990,000 千円、計 1,395,000,000 千円を予定している。

平成 31 年 度 資 金 計 画

支			出		収			入	
区	分	金	額(千円)	区	分	金	額(千円)		
貸	付	金	1,368,900,000	前	期	末	270,004,252		
出	資	金	26,100,000	一	般	会	46,810,000		
財	政	融	資	金	借	入	485,200,000		
債	券	償	還	金	機	構	144,000,000		
固	定	資	産	取	得	回	699,557,490		
事	業	損	金	115,659,187	事	業	147,540,544		
そ	の	他	支	出	雑	収	2,784,166		
予	備	費	140,600	そ	の	他	3,167,094		
期	末	現	金	預	け	金			
合	計		1,799,063,546	合	計		1,799,063,546		

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

損 益 計 算 書

科 目	平成 29 年 度 決 算 額(円)	平成 30 年 度 予 定 額(円)	平成 31 年 度 予 定 額(円)
経 常 費 用	94,049,418,878	95,783,271,838	138,257,377,290
有 償 資 金 協 力 業 務 関 係 費	94,049,418,878	95,783,271,838	138,257,377,290
(債 券 利 息)	(7,326,628,700)	(11,783,950,982)	(14,776,299,197)
(借 入 金 利 息)	(17,129,716,620)	(17,145,147,699)	(22,374,765,789)
(金 利 ス ッ プ 支 払 利 息)	(7,395,217,720)	(4,141,732,564)	(10,356,636,720)
(そ の 他 支 払 利 息)	(1,072,381)	(0)	(0)
(業 務 委 託 費)	(32,483,902,798)	(36,878,141,000)	(46,307,917,000)
(債 券 発 行 費)	(557,428,609)	(887,272,000)	(764,835,000)
(人 件 費)	(3,895,897,131)	(4,498,834,912)	(4,351,999,936)
(貸 与 引 当 金 繰 入)	(299,206,990)	(277,928,712)	(280,143,162)
(退 職 給 付 費 用)	(137,434,028)	(320,802,890)	(322,308,033)
(物 件 費)	(14,211,824,486)	(14,402,222,000)	(17,676,416,000)
20(減 価 償 却 費)	(461,213,132)	(1,310,730,104)	(1,566,117,544)
(税 金)	(80,204,280)	(101,196,000)	(100,833,000)
(投 資 有 価 証 券 評 価 等 損)	(174,271,092)	(0)	(0)
(関 係 会 社 株 式 評 価 等 損)	(144,271,351)	(0)	(0)
(金 銭 の 信 託 運 用 損)	(1,496,956,731)	(0)	(0)
(貸 倒 引 当 金 繰 入)	(8,243,754,317)	(3,894,712,975)	(19,238,505,909)
(そ の 他 業 務 費 用)	(10,253,259)	(0)	(0)
(そ の 他 経 常 費 用)	(165,253)	(0)	(0)
(予 備 費)	(0)	(140,600,000)	(140,600,000)

科 目	平 成 29 年 度 決 算 額(円)	平 成 30 年 度 予 定 額(円)	平 成 31 年 度 予 定 額(円)	148,923,011,669
経 常 収 入	173,328,093,384	158,657,625,956		148,923,011,669
有 償 資 金 協 力 業 務 収 入	171,700,720,597	158,381,961,850	148,736,772,669	
(貸 付 金 利 息)	(145,294,026,977)	(138,255,765,398)	(135,264,235,669)	
(国 債 等 債 券 利 息)	(35,195)	(72,631)	(48,000)	
(受 取 配 当 金)	(19,319,269,360)	(17,334,041,000)	(10,964,918,000)	
(貸 付 手 数 料)	(3,307,928,027)	(2,790,781,000)	(2,507,571,000)	
(外 国 為 替 差 益)	(1,247,622,840)	(1,301,821)	(0)	
(偶 発 損 失 引 当 金 戻 入)	(2,531,838,198)	(0)	(0)	
財 務 収 入	265,642,131	191,243,567	153,259,000	
雑 益	1,341,852,540	74,563,539	32,980,000	
償 却 債 権 取 立 益	19,878,116	9,857,000	0	
経 常 利 益	79,278,674,506	62,874,354,118		10,665,634,379
臨 時 損 失	96,868,346	25,676,141		23,665,022
固 定 資 産 除 却 損	19,918,110	16,279,428	14,916,253	
固 定 資 産 売 却 損	178,739	9,396,713	8,748,769	
厚生年金基金代行返上損	76,771,497	—	—	
臨 時 利 益	6,393,476	716,000		0
固 定 資 産 売 却 益	6,393,476	716,000	0	
当 期 純 利 益	79,188,199,636	62,849,393,977		10,641,969,357
当 期 総 利 益	79,188,199,636	62,849,393,977		10,641,969,357

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

貸借対照表

資 産			部		負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科	目	平成29年度末 決 算 額(円)	平成30年度末 予 定 額(円)	平成31年度末 予 定 額(円)	科	目	平成29年度末 決 算 額(円)	平成30年度末 予 定 額(円)	平成31年度末 予 定 額(円)
流	動 資 産	12,171,738,604,055	12,733,639,293,786	13,191,576,535,606	流	動 負 債	213,255,560,887	247,064,087,176	148,932,495,496
現	金 及 び 預 金	255,638,891,695	270,004,252,065	79,228,707,125	1	年 以 内 償 還 予 定 債 券	20,000,000,000	67,305,000,000	0
有	価 証 券	5,000,000,000	0	0	1	年 以 内 償 還 予 定 財 政 融 資 金 借 入 金	150,179,140,000	138,031,638,000	110,773,302,000
貸	付 金	12,005,003,608,497	12,561,441,232,497	13,230,783,742,497	未	払 金	9,698,029,069	9,698,029,069	9,698,029,069
貸	倒 引 当 金	△ 171,804,355,614	△ 171,829,412,862	△ 191,067,918,771	未	払 費 用	5,788,404,227	8,537,134,108	7,795,460,011
未	収 収 益	29,980,781,004	27,656,088,600	26,264,871,269	金	融 派 生 商 品	14,786,306,427	10,977,902,316	8,171,080,978
差	入 保 証 金	23,686,000,000	23,686,000,000	23,686,000,000	リ	一 入 債 務	146,786,342	151,191,390	147,216,695
そ の 他 の 流 動 資 産		24,233,678,473	22,681,133,486	22,681,133,486	預	り 金	1,475,413,014	1,475,413,014	1,475,413,014
固 定 資 産		107,203,627,544	129,211,990,995	155,779,184,913	前	受 収 益	29,500,912	29,500,912	29,500,912
有 形 固 定 資 産		8,903,547,330	9,346,620,881	9,321,352,686	引	当 金	10,897,556,645	10,858,278,367	10,842,492,817
※建 物		1,547,230,642	2,004,131,267	2,050,216,629	賞	与 引 当 金	299,206,990	277,928,712	280,143,162
土 地		6,612,073,027	6,612,073,027	6,612,073,027	偶	発 損 失 引 当 金	10,598,349,655	10,580,349,655	10,562,349,655
※建 設 仮 勘 定		30,170,571	0	0	仮	受 金	254,424,251	0	0
※その他の有形固定資産		714,073,090	730,416,587	659,063,030	固	定 負 債	2,451,973,920,671	2,890,879,394,290	3,410,850,256,293
無 形 固 定 資 産		5,236,235,745	5,166,158,293	5,672,923,406	債	券	683,132,300,000	761,827,300,000	905,827,300,000
商 標		376,543	300,181	223,818	債	券 発 行 差 額	△ 511,988,015	△ 413,932,215	△ 335,551,132
※ソフ ト ウ ェ ア		4,360,497,062	4,541,803,983	4,406,533,588	財 政 融 資 金 借 入 金		1,761,333,996,000	2,119,702,358,000	2,494,129,056,000
ソフ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		875,362,140	624,054,129	1,266,166,000	長 期 リ ー ス 債 務		264,098,611	194,580,638	50,530,877
投 資 そ の 他 の 資 産		93,063,844,469	114,699,211,821	140,784,908,821	長 期 預 り 金		3,482,110,590	5,173,791,590	6,865,472,590
投 資 有 価 証 券		4,701,414,283	8,749,321,905	13,238,321,905	退 職 給 付 引 当 金		4,203,029,335	4,324,922,127	4,243,073,808

資 産			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予算額(円)	平成31年度末 予算額(円)	平成29年度末 決算額(円)	平成31年度末 予算額(円)
関係会社株式	43,545,746,439	44,275,746,439	44,275,746,439	70,374,150	70,374,150
金銭の信託	32,551,007,158	53,284,007,158	74,877,007,158	3,137,943,481,466	3,559,782,751,789
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	87,062,884,239	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 75,454,149,239	△ 79,323,804,966	△ 79,323,804,966		
長期前払費用	18,955,998	18,955,998	18,955,998	8,037,407,840,510	8,130,227,840,510
差入保証金	637,985,591	632,101,048	635,798,048	1,626,109,623,623	1,688,959,017,600
				1,626,109,623,623	1,688,959,017,600
				79,188,199,636	10,641,969,357
				(79,188,199,636)	(10,641,969,357)
				△ 49,804,714,092	△ 42,255,858,737
				825,870,545	954,778,167
				△ 50,630,584,637	△ 43,210,636,904
				9,613,712,750,041	9,787,572,968,730
資産合計	12,278,942,231,599	12,862,851,284,781	13,347,355,720,519	12,278,942,231,599	13,347,355,720,519

(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

平成29年度末
決算額(円)
1,568,318,164

平成30年度末
予算額(円)
1,781,391,024

平成31年度末
予算額(円)
2,018,736,951

2 有形固定資産の減損損失累計額は、次のとおりである。

平成29年度末
決算額(円)
6,870,005,777

平成30年度末
予算額(円)
6,870,005,777

平成31年度末
予算額(円)
6,870,005,777

平成 29 年度独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

財 産 目 録 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
流 動 資 産		機 械 装 置	25,213,413
現 金 及 び 預 金	普通預金・当座預金・定期預金 三菱東京 UFJ銀行	車 両 運 搬 具	189,371,803
有 価 証 券	譲渡性預金 りそな銀行	工 具 器 具 備 品	484,400,186
貸 付 金	1,832口	土 地	5箇所 (8,353.59 m ²)
貸 倒 引 当 金		建 設 仮 勘 定	30,170,571
前 渡 金		無 形 固 定 資 産	5,236,235,745
前 払 費 用	46,547,324	商 標	3口
未 収 収 益	29,980,781,004	ソ フ ト ウ ェ ア	24口
未 収 貸 付 金 利 息	当年度末における未収貸付金利息	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	875,362,140
未収コミットメントチャージ	当年度末における未収コミットメント チャージ	投 資 そ の 他 の 資 産	93,063,844,469
未 収 受 取 利 息	当年度末における未収受取利息	投 資 有 価 証 券	4,701,414,283
未 収 入 金		関 係 会 社 株 式	43,545,746,439
仮 払 金	5,158,252	金 銭 の 信 託	32,551,007,158
立 替 金	251,251	破産債権、再生債権、更生債 権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239
差 入 保 証 金	11点	貸 倒 引 当 金	△ 75,454,149,239
固 定 資 産		長 期 前 払 費 用	18,955,998
有 形 固 定 資 産		差 入 保 証 金	637,985,591
建 構 物	6棟 (延9,555.90 m ²)	合 計	12,278,942,231,599
構 築 物	18点		